

都市・農村共生社会創造シンポジウム 「農業・農村の将来ビジョンをエネルギー自給戦略から考える」 弊社 環境エネルギー事業本部 再生可能エネルギー政策推進室 室長 川崎 が登壇しました

2024年5月10日（金）、全国町村会主催「都市・農村共生社会創造シンポジウム「農業・農村の将来ビジョンをエネルギー自給戦略から考える」（以下、「本シンポジウム」）」が開催され、弊社環境エネルギー事業本部 再生可能エネルギー政策推進室 室長川崎 雄介が登壇しましたので紹介いたします。

本シンポジウムは、農業・農村におけるエネルギー自給の必要性や営農型太陽光発電などの自然エネルギーを利活用している実践者や研究者などが、様々な視点や取り組み事例を紹介し、農業・農村の将来ビジョンを探ることを目的として開催され、議員・自治体・大学関係者・企業から104名が参加されました。弊社はその中の第2部に登壇し、「エネルギー自給農業にどう取り組むか」のテーマに対し、弊社の再生可能エネルギー事業や営農型太陽光発電事業の事例や今後の挑戦について述べました。弊社以外の発表においては、被災地の農業復興を目指す陸前高田の事例や個人で営農型に取り組んでいる農家の方が、実際に運営する上での苦労話をされておりました。



登壇の様子

講演の中で弊社川崎は、「社会課題の解決を目指す」という企業理念に基づき、再生可能エネルギー事業には2014年から、営農型太陽光発電事業には2018年から参入しており、日本国内での耕作放棄地の増加や不安定な農業収入など顕著化している農業問題と脱炭素というエネルギー問題の双方の課題解決に取り組んでいることを述べました。

取り組み事例としては、埼玉県東松山市にある「リエネソーラーファーム東松山太陽光発電所（以下、「本発電所）」を紹介し、「ここでは、当社を含む12社のパートナー企業と共に、様々な実証実験を行っている。パートナーの中には、地元の農家様も含まれ、農家様とコミュニケーションを取りながら、農業面の理解や農業体制の構築などを協力して行っている」と述べました。更に、本発電所の近隣にある「TENOHA東松山」についても紹介し、「営農型太陽光発電で栽培した作物や地域の野菜がその場で味わえる地産地消をコンセプトとしたカフェや、コワーキングスペースを設けている。営農型太陽光発電事業のショーケースとして、一般利用者およびご興味のある自治体や企業様に見学して頂き、営農型太陽光発電の普及促進につなげていきたい」と語りました。



リエネソーラーファーム東松山太陽光発電所



TENOHA東松山内観

また、不動産会社としての強みを活かし、本発電所で収穫した人参と枝豆、ほうれん草を、当社が運営するリゾート施設のbuffetメニューとして提供し、そのホテルで出た食べ物の残渣をコンポストで堆肥化し、それを肥料として本発電所にて再利用する、といった食の循環取り組みについても紹介しました。弊社川崎は、「こういった、消費者へのリーチにより、営農型太陽光発電の認知度拡大や地域同士のつながり創出にも寄与できると考えている。リゾート施設での提供以外にも、商業施設での販売支援など、東急不動産が持つリソースを活用して、農作物の販路拡大への支援も行える体制があることが、本事業を取り組む強みにもなっている」と述べました。



リゾート施設でのビュッフェの様子

最後に、同じく埼玉県にある川島町や美里町、春日部市などからもお声がけいただき、地域に再エネ導入をしたい自治体様と立地協定を締結したうえで、連携して取り組んでいることについても触れ、「発電所を作ることだけを目的とせず、地元行政や農業事業者と共に農業事業者視点に立って、農業問題や地域活性化などの地域課題解決を、営農型太陽光発電事業を通じて実現していきたい」と結びました。

■開催概要

▽タイトル

都市・農村共生社会創造シンポジウム

「農業・農村の将来ビジョンをエネルギー自給戦略から考える」

※うち弊社は第2部「エネルギー自給戦略にどう取り組むか」、
タイトル「東急不動産が取り組む営農型太陽光発電事業について」で登壇

▽日時

2024年5月10日（金）13時30分～17時20分

▽主催

全国町村会

▽場所

全国町村会館 2F ホール

▽ウェブサイト

<https://www.zck.or.jp/site/info/26525.html>

以上



東急不動産